

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成22年12月15日
【四半期会計期間】 第53期第3四半期
(自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)
【会社名】 株式会社丹青社
【英訳名】 TANSEISHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青田 嘉光
【本店の所在の場所】 東京都台東区上野5丁目2番2号
【電話番号】 03(3836)8362
【事務連絡者氏名】 経理部長 二上 義幸
【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野5丁目2番2号
【電話番号】 03(3836)8362
【事務連絡者氏名】 経理部長 二上 義幸
【縦覧に供する場所】 株式会社丹青社関西支店
(大阪府大阪市北区堂山町3番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第52期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間	第52期
会計期間		自 平成21年 2月1日 至 平成21年 10月31日	自 平成22年 2月1日 至 平成22年 10月31日	自 平成21年 8月1日 至 平成21年 10月31日	自 平成22年 8月1日 至 平成22年 10月31日	自 平成21年 2月1日 至 平成22年 1月31日
売上高	(千円)	36,232,455	39,563,403	11,393,600	14,209,007	49,763,261
経常損益	(千円)	384,679	873,899	441,515	322,652	73,891
四半期(当期)純損益	(千円)	2,375,556	648,970	1,298,703	434,792	2,297,887
純資産額	(千円)			8,554,854	9,157,547	8,588,975
総資産額	(千円)			28,654,255	29,567,500	27,015,051
1株当たり純資産額	(円)			345.72	370.23	347.11
1株当たり 四半期(当期)純損益金額	(円)	96.02	26.24	52.50	17.58	92.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			29.8	31.0	31.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,412,170	678,453			2,988,476
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,837,051	148,591			2,751,824
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,101,334	591,749			3,339,786
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			5,474,213	5,318,322	4,221,569
従業員数	(名)			1,352	1,137	1,194

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第52期第3四半期連結累計期間、第52期第3四半期連結会計期間及び第52期は四半期(当期)純損失が計上されており、潜在株式が存在しないため、また、第53期第3四半期連結累計期間及び第53期第3四半期連結会計期間は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員であります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年10月31日現在

従業員数(名)	1,137
---------	-------

(注)従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年10月31日現在

従業員数(名)	768
---------	-----

(注)従業員数は、就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日) (千円)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日) (千円)
商業施設分野	6,955,770	10,572,053 (52.0%増)
恒久展示施設分野	2,978,639	1,696,539 (43.0%減)
短期展示施設分野	947,634	720,534 (24.0%減)
その他の分野	3,291,412	4,197,035 (27.5%増)
合計	14,173,456	17,186,162 (21.3%増)

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日) (千円)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日) (千円)
商業施設分野	7,692,377	8,667,352 (12.7%増)
恒久展示施設分野	823,736	1,439,030 (74.7%増)
短期展示施設分野	424,738	478,602 (12.7%増)
その他の分野	2,452,749	3,624,021 (47.8%増)
合計	11,393,600	14,209,007 (24.7%増)

(3) 手持実績

事業の種類別セグメントの名称	前第3四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日) (千円)	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日) (千円)
商業施設分野	4,846,662	7,150,376 (47.5%増)
恒久展示施設分野	9,020,092	7,052,780 (21.8%減)
短期展示施設分野	893,879	818,183 (8.5%減)
その他の分野	4,104,879	5,505,019 (34.1%増)
合計	18,865,513	20,526,361 (8.8%増)

(注) 当グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は、次のとおりであります。
受注高、売上高、繰越高

期別	区分	期首繰越高 (千円)	期中受注高 (千円)	計 (千円)	期中売上高 (千円)	期末繰越高 (千円)
前第3四半期 累計期間 自 平成21年 2月1日 至 平成21年 10月31日	建設事業					
	建築工事	1,071,704	1,011,645	2,083,349	1,832,845	250,503
	新装工事	3,230,889	12,117,165	15,348,054	11,988,299	3,359,754
	改装工事	1,470,798	6,940,369	8,411,167	7,406,296	1,004,871
	展示工事	5,975,440	8,690,619	14,666,059	5,276,533	9,389,526
	計	11,748,831	28,759,799	40,508,631	26,503,974	14,004,656
	設計・その他	2,657,642	4,468,238	7,125,880	4,408,722	2,717,157
	合計	14,406,474	33,228,037	47,634,511	30,912,697	16,721,814
当第3四半期 累計期間 自 平成22年 2月1日 至 平成22年 10月31日	建設事業					
	建築工事	165,651	2,078,167	2,243,819	1,786,044	457,775
	新装工事	2,451,176	16,873,485	19,324,662	11,914,057	7,410,604
	改装工事	1,724,330	8,744,899	10,469,229	9,170,609	1,298,620
	展示工事	8,234,203	6,670,976	14,905,179	7,618,511	7,286,668
	計	12,575,363	34,367,528	46,942,891	30,489,222	16,453,668
	設計・その他	2,774,541	4,378,963	7,153,504	4,215,117	2,938,386
	合計	15,349,904	38,746,491	54,096,395	34,704,340	19,392,054
前事業年度 自 平成21年 2月1日 至 平成22年 1月31日	建設事業					
	建築工事	1,071,704	1,258,632	2,330,336	2,164,685	165,651
	新装工事	3,230,889	14,570,642	17,801,531	15,350,354	2,451,176
	改装工事	1,470,798	9,691,049	11,161,847	9,437,517	1,724,330
	展示工事	5,975,440	11,471,910	17,447,350	9,213,146	8,234,203
	計	11,748,831	36,992,235	48,741,067	36,165,704	12,575,363
	設計・その他	2,657,642	6,103,731	8,761,373	5,986,832	2,774,541
	合計	14,406,474	43,095,966	57,502,441	42,152,536	15,349,904

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、期中受注高にその増減額を含みます。したがって、期中売上高にもかかる増減額が含まれます。
- 2 期末繰越高は、(期首繰越高 + 期中受注高 - 期中売上高)に一致します。

受注高

期別	区分	国内		海外(千円)	合計(千円)
		官公庁(千円)	民間(千円)		
前第3四半期会計期間 自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日	建設事業				
	建築工事	2,808	378,698		381,506
	新装工事		4,007,404	3,548	4,010,953
	改装工事	10,057	2,061,521		2,071,578
	展示工事	513,984	2,948,944	401	3,462,527
	計	526,849	9,396,569	3,146	9,926,565
	設計・その他	226,000	1,551,204	113,089	1,890,294
合計	752,849	10,947,774	116,236	11,816,860	
当第3四半期会計期間 自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日	建設事業				
	建築工事		589,698		589,698
	新装工事	71	8,642,173	18,000	8,660,244
	改装工事		2,715,023	160	2,715,183
	展示工事	708,939	1,538,661	2,839	2,244,761
	計	709,010	13,485,557	15,320	14,209,888
	設計・その他	232,001	918,339	27,236	1,177,577
合計	941,011	14,403,897	42,557	15,387,466	

(注) 1 受注高のうち主なものは、次のとおりであります。

前第3四半期会計期間の受注高のうち請負金額1億円以上の主なもの

東海旅客鉄道(株)	J R東海鉄道博物館(仮称)展示工事
学校法人龍谷大学	龍谷ミュージアム展示工事
ラオックス(株)	ラオックス改装工事
愛知県	(仮称)地球市民交流センター展示工事
丹青社・吉永室内工芸高知県立 歴史民俗資料館展示室改修 設計・施工委託業務共同企業体	高知県立歴史民俗資料館展示室改修設計・施工委託業務

当第3四半期会計期間の受注高のうち請負金額1億円以上の主なもの

(株)京急ストア	京急ストア新川崎店新装工事
富山県	富山県消防学校・防災拠点施設(仮称)展示工事
熊本市	熊本駅前東A地区(仮称)情報交流施設展示製作業務委託
ニュースキンジャパン(株)	ニュースキンジャパン大阪オフィス改装工事
(株)ティ・ジョイ	新博多駅ビル ティ・ジョイ 新装工事

2 受注高がマイナス表示されているのは、契約の変更等により、受注金額が減少した影響によるものであります。

売上高

期別	区分	国内		海外(千円)	合計(千円)
		官公庁(千円)	民間(千円)		
前第3四半期会計期間 自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日	建設事業				
	建築工事	3,158	261,025		264,183
	新装工事		4,883,590	558	4,884,149
	改装工事	10,057	2,455,679		2,465,736
	展示工事	279,218	506,429		785,647
	計	292,433	8,106,725	558	8,399,716
	設計・その他	46,000	1,009,431	35,939	1,091,371
合計	338,433	9,116,156	36,498	9,491,088	
当第3四半期会計期間 自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日	建設事業				
	建築工事	1,425	602,484		603,909
	新装工事	88,571	4,821,588	18,000	4,928,159
	改装工事		3,537,306	160	3,537,466
	展示工事	512,226	1,529,310	3,780	2,045,317
	計	602,222	10,490,689	21,940	11,114,852
	設計・その他	106,676	906,942	14,914	1,028,533
合計	708,899	11,397,632	36,854	12,143,386	

(注) 1 売上高が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、以下のとおりであります。

前第3四半期会計期間	(株)ユニクロ	1,137,554千円	12%
当第3四半期会計期間	該当事項はありません。		

2 売上高のうち主なものは、次のとおりであります。

前第3四半期会計期間の売上高のうち請負金額9千万円以上の主なもの

(株)ラウンドワン	ラウンドワン駿河店新装
(株)ユニクロ	ユニクロ名古屋栄店新装工事
中央三井信託銀行(株)	モリシア津田沼レストラン棟環境工事
(株)ラヴィス	(仮称)アニヴェルセル表参道B1F・2Fその他改装工事
長岡市	馬高・三十稲場遺跡環境整備事業ガイダンス施設(仮称)展示

当第3四半期会計期間の売上高のうち請負金額9千万円以上の主なもの

東京瓦斯(株)	コモディオ汐留 業務用厨房ショールーム建築・設備工事
愛知県	(仮称)地球市民交流センター展示工事
日本空港テクノ(株)	羽田空港新国際線物販区画 新装工事
徳島県	徳島県立鳥居龍蔵記念博物館(仮称)展示製作業務
松山市	水道資料館リニューアルに伴う企画・設計・展示品製作等業務委託

手持高(平成22年10月31日現在)

区分	国内		海外(千円)	合計(千円)
	官公庁(千円)	民間(千円)		
建設事業				
建築工事	49,800	407,975		457,775
新装工事		7,410,604		7,410,604
改装工事		1,298,620		1,298,620
展示工事	2,797,840	4,020,876	467,952	7,286,668
計	2,847,640	13,138,076	467,952	16,453,668
設計・その他	816,734	1,795,797	325,854	2,938,386
合計	3,664,374	14,933,873	793,806	19,392,054

(注) 手持高のうち請負金額2億円以上の主なものは、次のとおりであります。

東海旅客鉄道(株)	J R東海鉄道博物館(仮称)展示工事	平成23年3月完成予定
松江市	松江市歴史資料館(仮称)展示工事	平成22年12月完成予定
学校法人龍谷大学	龍谷ミュージアム展示工事	平成23年3月完成予定
鹿児島市	かごしま近代文学館・かごしまメルヘン館 改修展示工事	平成23年2月完成予定
(株)京急ストア	京急ストア新川崎店新装工事	平成22年12月完成予定

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、締結及び変更等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日～平成22年10月31日）におけるわが国経済は、政府の景気対策や新興国向けの輸出増加などにより、景況感の改善も一部には見られましたが、急激な円高による企業収益の悪化や、厳しい雇用環境が続き、個人消費が伸び悩むなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当ディスプレイ業界の事業環境につきましても、一部に持ち直しの兆しがあるものの、依然として厳しい価格競争が続いております。

このような状況のもと当グループは、収益構造の改善をはかり、さらなるコスト削減、業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は142億9百万円（前年同四半期比24.7%増）となり、営業利益は2億73百万円（前年同四半期 営業損失4億93百万円）、経常利益は3億22百万円（前年同四半期 経常損失4億41百万円）、四半期純利益は4億34百万円（前年同四半期 四半期純損失12億98百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

(a) 商業施設分野

商業施設分野では、個人消費の低迷を背景に百貨店やショッピングセンター等の大型店市場の売上は前年同四半期に比べ低調に推移しました。一方、衣料専門店市場の売上は「ユナイテッドアローズ」の店舗を幅広く手掛けたこと等により、前年同四半期に比べ堅調に推移いたしました。この結果、商業施設分野の売上高は86億67百万円（前年同四半期比12.7%増）、営業利益は4億9百万円（前年同四半期比22.9%減）となりました。

(b) 恒久展示施設分野

恒久展示施設分野では、「徳島県鳥居龍蔵記念博物館」の展示工事等を手掛け、博物館市場の売上は前年同四半期に比べ堅調に推移いたしました。また、「東京ガス業務用厨房ショールーム 厨BO!SHIODOME」の改装工事等を手掛け、ショールーム市場の売上は前年同四半期に比べ堅調に推移しました。この結果、恒久展示施設分野の売上高は14億39百万円（前年同四半期比74.7%増）、営業利益は6百万円（前年同四半期 営業損失86百万円）となりました。

(c) 短期展示施設分野

短期展示施設分野では、企業の販促関連投資削減の影響等により依然として厳しい状況が続いているものの、大型の展示会を手掛けるなどして、展示会市場の売上は前年同四半期に比べ堅調に推移いたしました。この結果、短期展示施設分野の売上高は4億78百万円（前年同四半期比12.7%増）、営業利益は56百万円（前年同四半期比91.5%増）となりました。

(d) その他の分野

その他の分野では、アミューズメント施設市場において店舗投資に弱さが見られたものの、「三井住友銀行新本社」の内装工事等を手掛け、オフィス市場の売上は前年同四半期に比べ堅調に推移しました。この結果、その他の分野の売上高は36億24百万円（前年同四半期比47.8%増）、営業利益は4億28百万円（前年同四半期比246.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて9.4%増加し、295億67百万円となりました。これは、主に現金預金が10億96百万円、未成工事支出金等が15億12百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて10.8%増加し、204億9百万円となりました。これは、主に支払手形・工事未払金等が9億77百万円、長期借入金が15億45百万円それぞれ増加したものの、短期借入金が6億20百万円減少したことによるものであります。

純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて6.6%増加し、91億57百万円となりました。これは、主に四半期純利益の計上により利益剰余金が6億48百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物の増加額が7億24百万円（前年同四半期連結会計期間は41百万円の減少）となり、当第3四半期連結会計期間末の残高は53億18百万円（前年同四半期連結会計期間末は54億74百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億77百万円の支出（前年同四半期連結会計期間は26億71百万円の支出）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益を4億91百万円（前年同四半期連結会計期間は12億66百万円の税金等調整前四半期純損失）計上したことに加え、仕入債務（支払手形・工事未払金等）が11億44百万円増加したものの、売上債権（受取手形・完成工事未収入金等）が19億40百万円、未成工事支出金等が6億16百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、95百万円の支出（前年同四半期連結会計期間は1億91百万円の収入）となりました。これは、主に短期貸付金の純増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、19億11百万円の収入（前年同四半期連結会計期間は24億49百万円の収入）となりました。これは、主に短期借入金の純増加によるものであります。

(4) 対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は、平成20年3月21日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下、「基本方針」といいます。）を決定するとともに、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株式の20%以上の取得行為（以下、「大規模買付行為」といいます。）への対応策（以下、「本プラン」といいます。）を導入することを決議し、平成20年4月24日開催の第50回定時株主総会にて承認されました。その概要については、以下のとおりであります。

基本方針の内容

当グループは、人と人、人とモノ、人と情報が行き交う空間を「社会交流空間」ととらえ、空間やメディアを有効活用し、魅力ある「社会交流空間」の創造を通じて豊かな生活の実現に貢献することを経営理念とし、創業以来事業を展開してまいりました。

現在では、百貨店やショッピングセンター、各種専門店などの商業施設をはじめ、博物館や美術館、企業ショールームなどの恒久展示施設、博覧会や各種イベントといった短期展示施設、さらにはオフィスやシネマコンプレックス、ボウリング場などのアミューズメント施設まで、幅広い施設づくりを事業領域としております。

当グループは、事業領域を拡大する過程において、上記に掲げる各種施設の調査、研究、企画、設計、施工、監理及びこれらに関連する事業活動に関する経営ノウハウを着実に積み重ねてまいりました。また、株主や従業員、さらには委託先、取引先などの各ステークホルダーとの間に、長期にわたり強固な信頼関係を構築してまいりました。

これらは、当グループの中長期的な成長を支える基盤であり、まさに企業価値を生み出す源泉であるとと考えております。

最近の大規模買付行為事例においては、買付対象会社の事業特性及び企業価値を生み出す源泉となる部分を軽視し、企業価値を毀損する可能性のある提案が散見されます。当社取締役会は、これらの提案が最終的には株主の皆様多数意見によって決定されるべきであると認識しておりますが、企業価値の毀損を避けることが中長期的な企業価値を保全し株主共同の利益に資するものであることに鑑み、このような提案を行う者は当社の経営を支配する者として不適当であると認識しており、当該提案を受けた場合、適宜適切な対応を行ってまいり所存であります。

本プランの内容（基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み）

本プラン導入の目的

本プランは、上記に述べた基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして導入するものであります。

当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、株主の皆様が適切な判断を行うための必要かつ十分な情報及び時間を確保したり、大規模買付者と交渉を行うこと等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としております。

本プランの概要

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為が行われるにあたり、株主の皆様が適切な判断を行うための必要かつ十分な情報及び時間を確保する目的から、当社取締役会が定める大規模買付者が従うべき大規模買付ルールと、大規模買付行為に対して当社が取りうる対抗措置から構成されています。当社取締役会は、大規模買付ルールの遵守を大規模買付者に求め、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合又は大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断する場合に、新株予約権の無償割当て等による対抗措置の発動を決議いたします。

また、当社は、当社取締役会による判断の客観性を担保する観点から、当社と独立した立場にある社外監査役又は社外の有識者で構成される独立委員会を設置することとし、当社取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動の是非を決定するものとします。

本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

買収防衛策に関する指針の要件をすべて充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）をすべて充足しております。

株主共同の利益の確保・向上を目的としていること

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、株主の皆様が当該大規模買付行為に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的に導入するものです。

株主意思を尊重していること

本プランは、平成20年4月24日開催の第50回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただきました。

また、本プランの有効期間は、平成23年の当社定時株主総会終結の時までと設定されておりますが、その時点までに当社株主総会において本プランの変更又は廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは当該決議に従い変更又は廃止されることとなり、株主の皆様の意向を反映することが可能なものとなっております。

独立性の高い社外者の判断の重視

当社は、本プランの導入に当たり、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために本プランの運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として独立委員会を設置しております。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、当社の社外監査役又は社外の有識者から選任される委員3名以上により構成されます。

また、独立委員会の判断概要については必要に応じ株主の皆様へ情報を開示することとし、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資する範囲で本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しております。

第三者専門家の意見の取得

本プランにおいて独立委員会は、大規模買付者が出現すると、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家等）の助言を受けることができるとしております。これにより、独立委員会による判断の公正さ及び客観性がより強く担保される仕組みとなっております。

デッドハンド型もしくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することが可能です。したがって、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は取締役の期差選任を行っていないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費の金額は、6,402千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,832,857	24,832,857	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	24,832,857	24,832,857		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年8月1日～ 平成22年10月31日		24,832,857		4,026,750		4,024,840

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年7月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 98,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,494,000	24,494	
単元未満株式	普通株式 240,857		
発行済株式総数	24,832,857		
総株主の議決権		24,494	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丹青社	東京都台東区上野 5 - 2 - 2	98,000		98,000	0.4
計		98,000		98,000	0.4

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	190	219	240	223	219	206	199	183	178
最低(円)	172	173	208	171	172	178	177	172	164

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年10月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、並びに、当第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金預金		5,318,322		4,221,569
受取手形・完成工事未収入金等	6	7,889,645	6	7,577,578
未成工事支出金等	1, 2	6,022,182	1	4,510,149
その他		364,815		528,430
貸倒引当金		18,306		24,563
流動資産合計		19,576,659		16,813,165
固定資産				
有形固定資産				
土地	4	4,476,174	4	4,476,174
その他(純額)	3, 4	1,589,147	3, 4	1,654,842
有形固定資産計		6,065,321		6,131,016
無形固定資産		254,288		209,438
投資その他の資産				
その他		3,995,886		4,120,495
貸倒引当金		324,655		259,063
投資その他の資産計		3,671,230		3,861,431
固定資産合計		9,990,841		10,201,886
資産合計		29,567,500		27,015,051
負債の部				
流動負債				
支払手形・工事未払金等	6	7,370,098	6	6,393,042
短期借入金	4, 8	4,775,000	4, 8	5,395,000
未成工事受入金		2,313,237		1,565,377
工事損失引当金	2	536,370		276,771
その他の引当金		188,312		336,466
その他		904,486		1,683,193
流動負債合計		16,087,504		15,649,851
固定負債				
長期借入金	4, 8	3,231,000	4, 8	1,686,000
引当金		133,929		144,591
その他		957,518		945,632
固定負債合計		4,322,448		2,776,224
負債合計		20,409,952		18,426,075

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,026,750	4,026,750
資本剰余金	4,024,840	4,024,840
利益剰余金	1,028,117	379,228
自己株式	39,935	39,470
株主資本合計	9,039,772	8,391,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	138,863	201,065
為替換算調整勘定	21,088	5,751
評価・換算差額等合計	117,775	195,314
少数株主持分	-	2,311
純資産合計	9,157,547	8,588,975
負債純資産合計	29,567,500	27,015,051

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
売上高	36,232,455	39,563,403
売上原価	31,440,147	34,364,811
売上総利益	4,792,307	5,198,592
販売費及び一般管理費	₁ 5,273,580	₁ 4,306,724
営業利益又は営業損失()	481,272	891,868
営業外収益		
保険配当金	55,026	48,684
仕入割引	-	44,665
その他	108,768	100,734
営業外収益合計	163,794	194,085
営業外費用		
支払利息	56,652	84,089
貸倒引当金繰入額	-	70,729
その他	10,549	57,235
営業外費用合計	67,201	212,054
経常利益又は経常損失()	384,679	873,899
特別利益		
貸倒引当金戻入額	20,299	24,782
その他	1,685	-
特別利益合計	21,984	24,782
特別損失		
特別退職金	₂ 1,246,552	-
投資有価証券評価損	-	44,509
事業分離における移転損失	-	48,512
その他	113,749	3,578
特別損失合計	1,360,301	96,599
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,722,996	802,082
法人税、住民税及び事業税	79,574	150,291
法人税等調整額	584,796	2,490
法人税等合計	664,371	152,782
少数株主利益又は少数株主損失()	11,810	330
四半期純利益又は四半期純損失()	2,375,556	648,970

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
売上高	11,393,600	14,209,007
売上原価	10,044,206	12,530,115
売上総利益	1,349,393	1,678,892
販売費及び一般管理費	¹ 1,842,580	¹ 1,405,595
営業利益又は営業損失()	493,186	273,296
営業外収益		
保険配当金	54,056	47,302
その他	20,847	43,719
営業外収益合計	74,903	91,022
営業外費用		
支払利息	19,575	30,051
その他	3,657	11,615
営業外費用合計	23,232	41,666
経常利益又は経常損失()	441,515	322,652
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	15,626
賞与引当金戻入額	306,819	171,346
その他	21,426	-
特別利益合計	328,246	186,972
特別損失		
特別退職金	1,119,948	-
投資有価証券評価損	-	18,288
その他	33,043	195
特別損失合計	1,152,992	18,484
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,266,261	491,140
法人税、住民税及び事業税	35,917	53,599
法人税等調整額	3,484	2,748
法人税等合計	32,433	56,347
少数株主利益	7	-
四半期純利益又は四半期純損失()	1,298,703	434,792

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,722,996	802,082
減価償却費	177,385	151,079
貸倒引当金の増減額(は減少)	37,728	59,335
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	259,599
その他の引当金の増減額(は減少)	567,712	158,817
受取利息及び受取配当金	30,666	25,783
支払利息	56,652	84,089
特別退職金	1,246,552	-
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	-	44,509
固定資産除売却損益(は益)	-	3,578
事業分離における移転損失	-	48,512
売上債権の増減額(は増加)	323,041	350,306
未成工事支出金等の増減額(は増加)	611,026	1,596,718
仕入債務の増減額(は減少)	798,015	1,065,973
未成工事受入金の増減額(は減少)	486,035	747,859
その他	146,316	5,501
小計	2,270,876	1,140,495
利息及び配当金の受取額	31,882	26,365
利息の支払額	80,507	128,693
法人税等の支払額	92,667	125,070
法人税等の還付額	-	30,371
特別退職金の支払額	-	265,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,412,170	678,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	5,798	1,508
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	17,945	548
有形固定資産の取得による支出	2,773,200	74,108
有形固定資産の売却による収入	3,847	559
無形固定資産の取得による支出	50,345	69,558
無形固定資産の売却による収入	-	1,823
短期貸付金の増減額(は増加)	100,000	50,000
少数株主からの株式取得による支出	7,800	2,000
その他	78,299	45,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,837,051	148,591

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,200,000	1,100,000
長期借入れによる収入	2,016,000	2,400,000
長期借入金の返済による支出	90,000	375,000
社債の償還による支出	-	300,000
リース債務の返済による支出	-	13,554
自己株式の取得による支出	-	547
配当金の支払額	-	56
その他	24,665	19,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,101,334	591,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	803	24,857
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,147,083	1,096,752
現金及び現金同等物の期首残高	6,621,296	4,221,569
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,474,213	1 5,318,322

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日至平成22年10月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用しており、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から工事進行基準を適用しております。なお、工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、すべての工事について工事完成基準を適用しております。従いまして、これにより損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日至平成22年10月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において営業外収益「その他」に含めておりました「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間においては区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益「その他」に含まれている「仕入割引」は28,378千円であります。 前第3四半期連結累計期間において特別損失「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間においては区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は33,619千円であります。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他の引当金の増減額(は減少)」に含めておりました「工事損失引当金の増減額(は減少)」は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間においては区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フロー「その他の引当金の増減額(は減少)」に含まれている「工事損失引当金の増減額(は減少)」は、78,471千円であります。 前第3四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めておりました「有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)」は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間においては区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれている「有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)」は、33,619千円であります。

当第3四半期連結会計期間
(自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末において「その他の引当金」に含めておりました「工事損失引当金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当第3四半期連結会計期間末においては区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間末の「その他の引当金」に含まれている「工事損失引当金」は、229,171千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間において特別利益「その他」に含めておりました「貸倒引当金戻入額」は、他に一括して特別利益「その他」として掲記すべきものがないため、当第3四半期連結会計期間においては区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の特別利益「その他」に含まれている「貸倒引当金戻入額」は19,149千円であります。

前第3四半期連結会計期間において特別損失「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間においては区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の特別損失「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は17,977千円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末 (平成22年1月31日)																
<p>1 未成工事支出金等の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">6,005,547千円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">15,054</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,580</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,022,182</td> </tr> </table>	未成工事支出金	6,005,547千円	商品	15,054	材料貯蔵品	1,580	合計	6,022,182	<p>1 未成工事支出金等の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">4,415,300千円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">92,417</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2,431</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,510,149</td> </tr> </table>	未成工事支出金	4,415,300千円	商品	92,417	材料貯蔵品	2,431	合計	4,510,149
未成工事支出金	6,005,547千円																
商品	15,054																
材料貯蔵品	1,580																
合計	6,022,182																
未成工事支出金	4,415,300千円																
商品	92,417																
材料貯蔵品	2,431																
合計	4,510,149																
<p>2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は405,118千円であります。</p>																	
<p>3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,883,549千円</p>	<p>3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,794,214千円</p>																
<p>4 担保資産</p> <p>有形固定資産のうち次のものを長期借入金3,636,000千円(貸借対照表上は、長期借入金3,021,000千円及び短期借入金615,000千円)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,297,098千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,394,244</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,691,342</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,297,098千円	土地	4,394,244	合計	5,691,342	<p>4 担保資産</p> <p>有形固定資産のうち次のものを長期借入金1,881,000千円(貸借対照表上は、長期借入金1,686,000千円及び短期借入金195,000千円)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,072,219千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,757,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,829,219</td> </tr> </table>	建物	1,072,219千円	土地	1,757,000	合計	2,829,219				
建物及び構築物	1,297,098千円																
土地	4,394,244																
合計	5,691,342																
建物	1,072,219千円																
土地	1,757,000																
合計	2,829,219																
<p>5 偶発債務(保証債務)</p> <p>呉エス・アンド・エス㈱ 4,000千円</p> <p>P F I事業を営む同社(当社出資会社)と金融機関との間で締結した優先貸付契約に基づく同社の金融機関からの借入金について一切の債務を担保するため、劣後貸付債権根譲渡担保権設定契約を締結しております。</p>	<p>5 偶発債務(保証債務)</p> <p>呉エス・アンド・エス㈱ 4,000千円</p> <p>P F I事業を営む同社(当社出資会社)と金融機関との間で締結した優先貸付契約に基づく同社の金融機関からの借入金について一切の債務を担保するため、劣後貸付債権根譲渡担保権設定契約を締結しております。</p>																
<p>6 四半期連結会計期間末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関休業日であり、当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">53,431千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">55,640千円</td> </tr> </table>	受取手形	53,431千円	支払手形	55,640千円	<p>6 連結会計年度末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関休業日であり、当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,613千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">62,530千円</td> </tr> </table>	受取手形	5,613千円	支払手形	62,530千円								
受取手形	53,431千円																
支払手形	55,640千円																
受取手形	5,613千円																
支払手形	62,530千円																

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末 (平成22年1月31日)												
<p>7 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、医療法人社団青鷺会に対し、当社を貸主とする極度貸付金契約を締結しております。当該契約で設定された貸出コミットメントに係る、当第3四半期連結会計期間末における貸出未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	200,000千円	貸出実行残高	50,000	差引額	150,000	<p>7 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、医療法人社団青鷺会に対し、当社を貸主とする極度貸付金契約を締結しております。当該契約で設定された貸出コミットメントに係る、当連結会計年度末における貸出未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	500,000千円	貸出実行残高	500,000	差引額	500,000
貸出コミットメントの総額	200,000千円												
貸出実行残高	50,000												
差引額	150,000												
貸出コミットメントの総額	500,000千円												
貸出実行残高	500,000												
差引額	500,000												
<p>8 財務制限条項</p> <p>当社子会社である合同会社丹青ビルマネジメントが平成21年3月13日(株みずほ銀行)に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高1,746,000千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。</p> <p>合同会社丹青ビルマネジメント及び(株)丹青社の経常利益が本契約締結日以降に到来する決算期(四半期決算は除く)において2期連続して赤字のとき。</p> <p>合同会社丹青ビルマネジメントの純資産の部の金額が、本契約締結日以降に到来する各決算期(四半期決算は除く)において同社の設立時における資本金の70%を下回ったとき、又は(株)丹青社の純資産の部の金額が本契約締結日以降に到来する各決算期(四半期決算は除く)において平成21年1月期の金額の70%を下回ったとき。</p>	<p>8 財務制限条項</p> <p>当社子会社である合同会社丹青ビルマネジメントが平成21年3月13日(株みずほ銀行)に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高1,881,000千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。</p> <p>合同会社丹青ビルマネジメント及び(株)丹青社の経常利益が本契約締結日以降に到来する決算期(四半期決算は除く)において2期連続して赤字のとき。</p> <p>合同会社丹青ビルマネジメントの純資産の部の金額が、本契約締結日以降に到来する各決算期(四半期決算は除く)において同社の設立時における資本金の70%を下回ったとき、又は(株)丹青社の純資産の部の金額が本契約締結日以降に到来する各決算期(四半期決算は除く)において平成21年1月期の金額の70%を下回ったとき。</p>												

(四半期連結損益計算書関係)

第3 四半期連結累計期間

前第3 四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)																										
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,657千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,677,062千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52,869千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">176,247千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,124千円</td> </tr> </table> <p>2 特別退職金の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">早期退職優遇制度に係るもの (注) 1</td> <td style="text-align: right;">126,603千円</td> </tr> <tr> <td>希望退職者の募集に係るもの (注) 2</td> <td style="text-align: right;">1,119,948</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,246,552</td> </tr> </table> <p>(注) 1 当社が、平成21年3月に募集した早期退職優遇制度に係る応募者14人に対する給与特別加算金等でありませす。 なお、当該制度は、将来的な人件費の負担増を回避し、組織のスリム化や若手社員の活用を進め、会社の長期安定的な収益構造の構築につなげること、及び社員が定年を待たずに次の就労ステージに円滑に移行できるよう支援することを目的として平成21年1月30日開催の取締役会において導入を決議したものであります。</p> <p>(注) 2 当社が、平成21年9月から10月の間に募集した希望退職者の募集に係る応募者180人に対する給与特別加算金等でありませす。 なお、当該募集は、厳しい経営環境における抜本的な経営改革の一環として、収益構造の改善を図り、利益体質を構築するために平成21年8月28日開催の取締役会において決議したものであります。</p>	貸倒引当金繰入額	20,657千円	従業員給料手当	2,677,062千円	賞与引当金繰入額	52,869千円	退職給付費用	176,247千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,124千円	早期退職優遇制度に係るもの (注) 1	126,603千円	希望退職者の募集に係るもの (注) 2	1,119,948	合計	1,246,552	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,371千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,973,982千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,976千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">157,006千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,260千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	31,371千円	従業員給料手当	1,973,982千円	賞与引当金繰入額	35,976千円	退職給付費用	157,006千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,260千円
貸倒引当金繰入額	20,657千円																										
従業員給料手当	2,677,062千円																										
賞与引当金繰入額	52,869千円																										
退職給付費用	176,247千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	20,124千円																										
早期退職優遇制度に係るもの (注) 1	126,603千円																										
希望退職者の募集に係るもの (注) 2	1,119,948																										
合計	1,246,552																										
貸倒引当金繰入額	31,371千円																										
従業員給料手当	1,973,982千円																										
賞与引当金繰入額	35,976千円																										
退職給付費用	157,006千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	17,260千円																										

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)																		
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,771千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,037,671千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">60,001千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,021千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	29,771千円	従業員給料手当	1,037,671千円	退職給付費用	60,001千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,021千円	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,870千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">628,698千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,092千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">52,311千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,242千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	5,870千円	従業員給料手当	628,698千円	賞与引当金繰入額	26,092千円	退職給付費用	52,311千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,242千円
貸倒引当金繰入額	29,771千円																		
従業員給料手当	1,037,671千円																		
退職給付費用	60,001千円																		
役員退職慰労引当金繰入額	6,021千円																		
貸倒引当金繰入額	5,870千円																		
従業員給料手当	628,698千円																		
賞与引当金繰入額	26,092千円																		
退職給付費用	52,311千円																		
役員退職慰労引当金繰入額	6,242千円																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金 5,474,213千円	現金預金 5,318,322千円
現金及び現金同等物 5,474,213	現金及び現金同等物 5,318,322

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年10月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式 (株)	24,832,857

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式 (株)	98,224

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)

	商業施設 分野 (千円)	恒久展示 施設分野 (千円)	短期展示 施設分野 (千円)	その他の 分野 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,692,377	823,736	424,738	2,452,749	11,393,600		11,393,600
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高				373,080	373,080	(373,080)	
計	7,692,377	823,736	424,738	2,825,830	11,766,681	(373,080)	11,393,600
営業利益又は 営業損失()	531,731	86,138	29,707	123,553	598,854	(1,092,041)	493,186

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)

	商業施設 分野 (千円)	恒久展示 施設分野 (千円)	短期展示 施設分野 (千円)	その他の 分野 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,667,352	1,439,030	478,602	3,624,021	14,209,007		14,209,007
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高				389,198	389,198	(389,198)	
計	8,667,352	1,439,030	478,602	4,013,220	14,598,205	(389,198)	14,209,007
営業利益	409,913	6,840	56,878	428,014	901,648	(628,351)	273,296

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日)

	商業施設 分野 (千円)	恒久展示 施設分野 (千円)	短期展示 施設分野 (千円)	その他の 分野 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,938,831	4,651,635	3,542,046	8,099,941	36,232,455		36,232,455
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高				1,191,317	1,191,317	(1,191,317)	
計	19,938,831	4,651,635	3,542,046	9,291,259	37,423,772	(1,191,317)	36,232,455
営業利益又は 営業損失()	1,061,933	139,297	336,879	449,227	1,987,339	(2,468,612)	481,272

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)

	商業施設 分野 (千円)	恒久展示 施設分野 (千円)	短期展示 施設分野 (千円)	その他の 分野 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,428,798	6,858,420	2,190,776	8,085,406	39,563,403		39,563,403
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高				1,191,668	1,191,668	(1,191,668)	
計	22,428,798	6,858,420	2,190,776	9,277,075	40,755,071	(1,191,668)	39,563,403
営業利益	1,125,956	696,175	163,118	928,427	2,913,677	(2,021,808)	891,868

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している市場区分によっております。

2 各分野の主な工事

- (1) 商業施設分野 百貨店、各種専門店、飲食店等の内装
- (2) 恒久展示施設分野 博物館、各種ショールーム等の展示
- (3) 短期展示施設分野 博覧会、展示会等の展示
- (4) その他の分野 オフィス、ホテル、その他の施設等の内装等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年8月1日至平成22年10月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年10月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年10月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%超であるため、四半期連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意9)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年8月1日至平成22年10月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年10月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年10月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、四半期連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)		前連結会計年度末 (平成22年 1月31日)	
1 株当たり純資産額	370.23円	1 株当たり純資産額	347.11円

2 1 株当たり四半期純損益金額

第 3 四半期連結累計期間

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 2月 1日 至 平成21年10月31日)		当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 2月 1日 至 平成22年10月31日)	
1 株当たり四半期純損失金額 ()	96.02円	1 株当たり四半期純利益金額	26.24円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、前第 3 四半期連結累計期間は四半期純損失が計上されており、潜在株式が存在しないため、また、当第 3 四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1 株当たり四半期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 2月 1日 至 平成21年10月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 2月 1日 至 平成22年10月31日)
四半期純損益金額 (千円)	2,375,556	648,970
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純損益金額 (千円)	2,375,556	648,970
普通株式の期中平均株式数 (株)	24,741,085	24,735,649

第 3 四半期連結会計期間

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成21年 8月 1日 至 平成21年10月31日)		当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成22年 8月 1日 至 平成22年10月31日)	
1 株当たり四半期純損失金額 ()	52.50円	1 株当たり四半期純利益金額	17.58円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、前第 3 四半期連結会計期間は四半期純損失が計上されており、潜在株式が存在しないため、また、当第 3 四半期連結会計期間は潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1 株当たり四半期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成21年 8月 1日 至 平成21年10月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成22年 8月 1日 至 平成22年10月31日)
四半期純損益金額 (千円)	1,298,703	434,792
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純損益金額 (千円)	1,298,703	434,792
普通株式の期中平均株式数 (株)	24,738,990	24,734,914

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年12月7日

株式会社丹青社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 村	博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 田	円

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丹青社の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年8月1日から平成21年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年2月1日から平成21年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丹青社及び連結子会社の平成21年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月7日

株式会社丹青社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 円

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丹青社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年8月1日から平成22年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年2月1日から平成22年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丹青社及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。